

平成 27 年「国勢調査」人口等基本集計
結果の概要

平成 28 年 11 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>)

をご覧ください。

平成 27 年 10 月 1 日現在で実施された平成 27 年「国勢調査」の人口等基本集計結果が公表されましたので、その概要を紹介します。なお、今回の結果数値は確定数であり、先に公表済みの要計表による集計結果（速報）とは異なっておりますので、ご注意ください。また、割合は特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出しています。

1 札幌市の人口

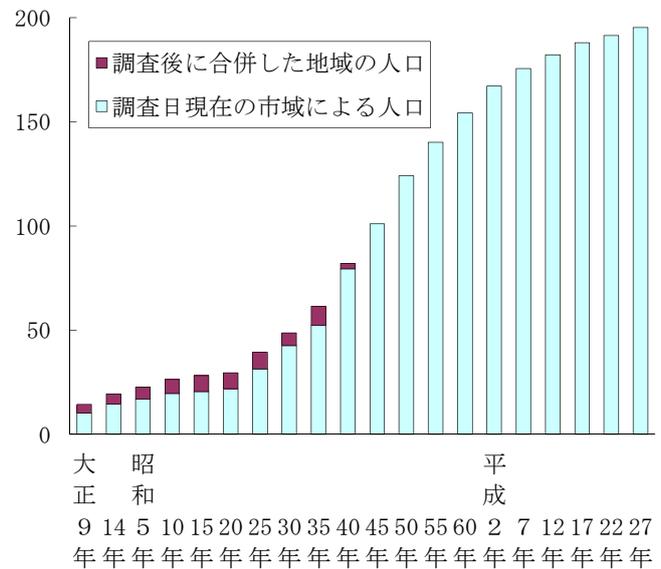
平成 27 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口（万人）は 1,952,356 人（第 1 表、第 1 図）

平成 27 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口は 1,952,356 人で、前回調査の 22 年（1,913,545 人）と比べて 38,811 人の増加（2.0%増）となっている。

増加数の推移をみると、昭和 55 年調査以降縮小が続き、平成 22 年は 32,682 人と戦後最も小さくなった。平成 27 年は 38,811 人の増加と前回より 6,129 人拡大したものの、戦後 2 番目に小さくなっている。

また、札幌市の人口の対全道シェア（北海道に占める札幌市の人口の割合）は 36.3%で、22 年（34.8%）と比べて 1.5 ポイント上昇している。

第 1 図 札幌市の人口の推移
（各年10月1日現在）



注：第 1 表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第 1 表 札幌市の人口及び対全道シェアの推移

年次	札幌市		市		北海道の人口 (B)	対全道シェア (%) (A)/(B)
	調査日現在の市域による人口 (A)	現市域による組替人口	調査日現在の市域			
			増加数	増加率 (%)		
大正 9 年	102,580	144,630	—	—	2,359,183	4.3
大正 14 年	145,065	194,726	42,485	41.4	2,498,679	5.8
昭和 5 年	168,576	227,755	23,511	16.2	2,812,335	6.0
昭和 10 年	196,541	264,304	27,965	16.6	3,068,282	6.4
昭和 15 年	206,103	281,758	9,562	4.9	3,272,718	6.3
昭和 20 年 1)	220,139	296,053	14,036	6.8	3,518,389	6.3
昭和 25 年	313,850	393,756	93,711	42.6	4,295,567	7.3
昭和 30 年	426,620	487,391	112,770	35.9	4,773,087	8.9
昭和 35 年	523,839	615,628	97,219	22.8	5,039,206	10.4
昭和 40 年	794,908	821,217	271,069	51.7	5,171,800	15.4
昭和 45 年	1,010,123	1,010,123	215,215	27.1	5,184,287	19.5
昭和 50 年	1,240,613	1,240,613	230,490	22.8	5,338,206	23.2
昭和 55 年	1,401,757	1,401,757	161,144	13.0	5,575,989	25.1
昭和 60 年	1,542,979	1,542,979	141,222	10.1	5,679,439	27.2
平成 2 年	1,671,742	1,671,742	128,763	8.3	5,643,647	29.6
平成 7 年	1,757,025	1,757,025	85,283	5.1	5,692,321	30.9
平成 12 年	1,822,368	1,822,368	65,343	3.7	5,683,062	32.1
平成 17 年	1,880,863	1,880,863	58,495	3.2	5,627,737	33.4
平成 22 年	1,913,545	1,913,545	32,682	1.7	5,506,419	34.8
平成 27 年	1,952,356	1,952,356	38,811	2.0	5,381,733	36.3

注：1) 「人口調査」（11月1日）の数値である。

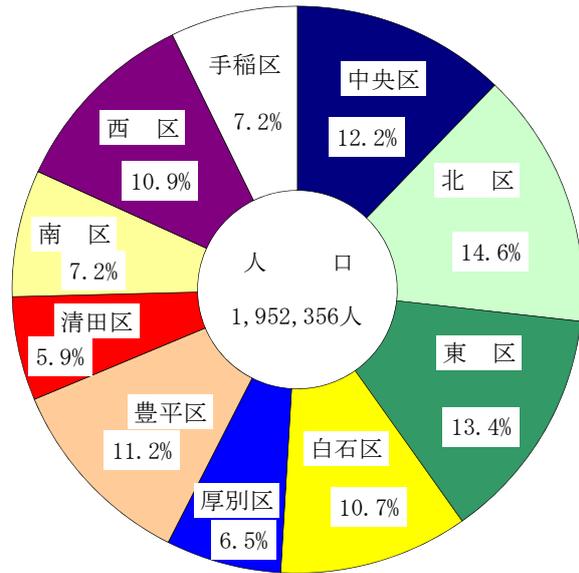
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

2 区別の人口

北区が 285,321 人で最も多い（第 2 表、第 2 図）

平成 27 年 10 月 1 日現在の区別人口をみると、北区が 285,321 人で全市（1,952,356 人）の 14.6% を占めて最も多く、以下、東区が 261,912 人（13.4%）、中央区が 237,627 人（12.2%）、豊平区が 218,652 人（11.2%）、西区が 213,578 人（10.9%）、白石区が 209,584 人（10.7%）、南区が 141,190 人（7.2%）、手稲区が 140,999 人（7.2%）、厚別区が 127,767 人（6.5%）、清田区が 115,726 人（5.9%）の順となっている。

第 2 図 区別人口の割合（平成27年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

平成22～27年にかけて清田区が人口減少に転じる（第 2 表）

平成22～27年の増加状況をみると、中央区が17,438人の増加（7.9%増）と1万7千人を超えて最も大きく増加しており、以下、北区が6,540人の増加（2.3%増）、豊平区が6,534人の増加（3.1%増）、東区が6,039人の増加（2.4%増）、白石区が5,325人の増加（2.6%増）、西区が2,349人の増加（1.1%増）、手稲区が1,355人の増加（1.0%増）となっている。

一方、厚別区は725人の減少（0.6%減）、清田区は893人の減少（0.8%減）、南区は5,151人の減少（3.5%減）となっており、清田区は分区後初めて減少に転じている。

第 2 表 区 別 人 口 の 推 移

区	人 口 1)				増 加 数			各年10月1日現在 増 加 率 (%)		
	平成12年	17年	22年	27年	12～17年	17～22年	22～27年	12～17年	17～22年	22～27年
全 市	1,822,368	1,880,863	1,913,545	1,952,356	58,495	32,682	38,811	3.2	1.7	2.0
中 央 区	⑥ 181,383	⑤ 202,801	③ 220,189	③ 237,627	21,418	17,388	17,438	11.8	8.6	7.9
北 区	① 260,114	① 272,877	① 278,781	① 285,321	12,763	5,904	6,540	4.9	2.2	2.3
東 区	② 248,950	② 253,996	② 255,873	② 261,912	5,046	1,877	6,039	2.0	0.7	2.4
白 石 区	⑤ 197,223	⑥ 201,307	⑥ 204,259	⑥ 209,584	4,084	2,952	5,325	2.1	1.5	2.6
厚 別 区	⑨ 127,718	⑨ 129,720	⑨ 128,492	⑨ 127,767	2,002	△ 1,228	△ 725	1.6	△ 0.9	△ 0.6
豊 平 区	③ 204,700	③ 209,428	④ 212,118	④ 218,652	4,728	2,690	6,534	2.3	1.3	3.1
清 田 区	⑩ 110,102	⑩ 112,783	⑩ 116,619	⑩ 115,726	2,681	3,836	△ 893	2.4	3.4	△ 0.8
南 区	⑦ 156,787	⑦ 153,021	⑦ 146,341	⑦ 141,190	△ 3,766	△ 6,680	△ 5,151	△ 2.4	△ 4.4	△ 3.5
西 区	④ 199,385	④ 207,329	⑤ 211,229	⑤ 213,578	7,944	3,900	2,349	4.0	1.9	1.1
手 稲 区	⑧ 136,006	⑧ 137,601	⑧ 139,644	⑧ 140,999	1,595	2,043	1,355	1.2	1.5	1.0

注：1) ○内の数字は、10区中の順位である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 人口集中地区

人口集中地区は235.50km²で、平成22年に比べて5.25 km²の拡大（第3表）

平成27年10月1日現在の札幌市の人口集中地区面積は235.50km²で、総面積（1,121.26 km²）の21.0%と2割程度となっており、22年（230.25 km²）と比べると5.25 km²の拡大となった。

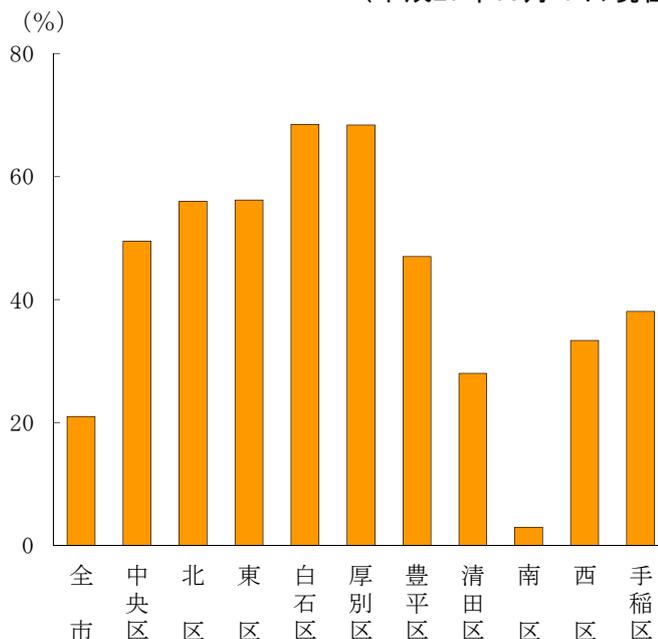
また、人口集中地区の人口密度は8,064人/km²で、22年（8,019人/km²）と比べて45人/km²上昇した。

白石区及び厚別区では、人口集中地区面積の割合が3分の2以上を占める（第3表、第3図）

人口集中地区面積の各区面積に占める割合をみると、白石区が68.5%、厚別区が68.4%と、この2区で3分の2以上となっており、以下、東区が56.2%、北区が56.0%、中央区が49.5%、豊平区が47.0%、手稲区が38.1%、西区が33.4%、清田区が28.0%、南区が3.0%の順となっている。南区が極端に低いのは、区域の大部分を山林が占めているためである。

また、人口集中地区の人口密度をみると、中央区が10,246人/km²、豊平区が10,029人/km²とこの2区で1万人を超えており、以下、白石区が8,710人/km²、西区が8,463人/km²、東区が7,982人/km²などと続き、南区が6,262人/km²で最も低くなっている。

第3図 区別各区面積に占める人口集中地区の割合（平成27年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3表 人口集中地区面積、人口及び人口密度の推移

年次及び区	各年10月1日現在							
	面積 (km ²)		人口		人口密度 (人/km ²)		全区域に占める人口集中地区の割合 (%)	
	全区域	人口集中地区	全区域	人口集中地区	全区域	人口集中地区	面積	人口
平成 2年	1,121.26	202.40	1,671,742	1,570,733	1,491	7,761	18.1	94.0
7年	1,121.26	219.50	1,757,025	1,690,762	1,567	7,705	19.6	96.2
12年	1,121.26	226.26	1,822,368	1,759,684	1,625	7,777	20.2	96.6
17年	1,121.26	227.50	1,880,863	1,812,362	1,678	7,966	20.3	96.4
22年	1,121.26	230.25	1,913,545	1,846,399	1,707	8,019	20.5	96.5
27年	1,121.26	235.50	1,952,356	1,899,081	1,741	8,064	21.0	97.3
中央区	46.42	22.97	237,627	235,356	5,119	10,246	49.5	99.0
北区	63.57	35.58	285,321	275,495	4,488	7,743	56.0	96.6
東区	56.97	32.01	261,912	255,507	4,597	7,982	56.2	97.6
白石区	34.47	23.61	209,584	205,645	6,080	8,710	68.5	98.1
厚別区	24.38	16.67	127,767	125,771	5,241	7,545	68.4	98.4
豊平区	46.23	21.72	218,652	217,832	4,730	10,029	47.0	99.6
清田区	59.87	16.76	115,726	112,109	1,933	6,689	28.0	96.9
南区	657.48	19.54	141,190	122,354	215	6,262	3.0	86.7
西区	75.10	25.05	213,578	211,996	2,844	8,463	33.4	99.3
手稲区	56.77	21.61	140,999	137,016	2,484	6,340	38.1	97.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 男女別人口

性比は 87.4 で過去最低（第 4 表）

平成 27 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口を男女別にみると、男性が 910,614 人、女性が 1,041,742 人で、女性が 131,128 人上回っている。22 年と比べると、男性は 13,764 人の増加（1.5%増）、女性は 25,047 人の増加（2.5%増）となった。

また、性比（女性 100 人に対する男性の数）は 87.4 で、22 年（88.2）と比べて 0.8 ポイント低下し過去最低となっている。

第 4 表 男女別人口の推移

年次	人 口			性 比 (女 = 100)
	総 数	男	女	
平成 2年	1,671,742	809,185	862,557	93.8
7年	1,757,025	843,170	913,855	92.3
12年	1,822,368	868,883	953,485	91.1
17年	1,880,863	889,054	991,809	89.6
22年	1,913,545	896,850	1,016,695	88.2
27年	1,952,356	910,614	1,041,742	87.4

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 年齢別人口

「65 歳以上」が 4 分の 1 を占める（第 5 表、第 4 図、第 5 図）

平成 27 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口を年齢（3 区分）別にみると、「15 歳未満」は 221,013 人（総人口の 11.4%）、「15～64 歳」は 1,235,516 人（63.7%）、「65 歳以上」は 483,534 人（24.9%）となっており、「65 歳以上」が 4 分の 1 を占めている。

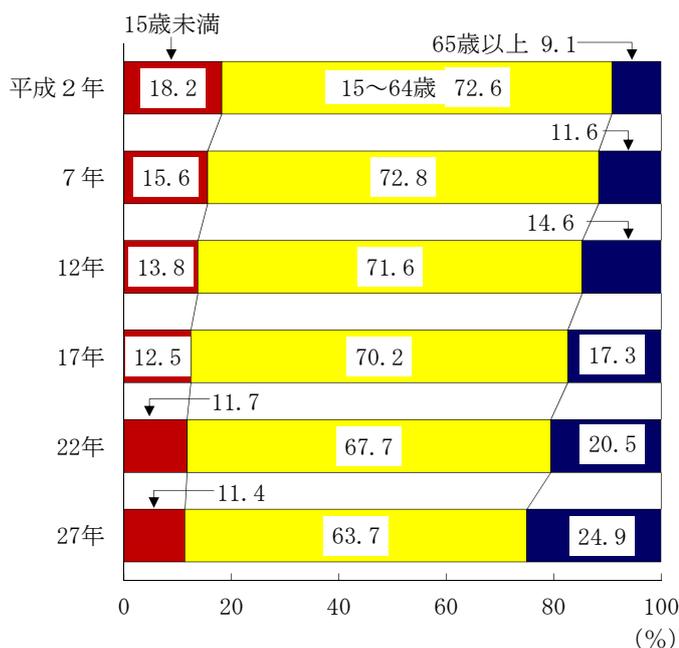
22 年と比べると、「15 歳未満」は 3,199 人の減少（1.4%減）、「15～64 歳」は 56,797 人の減少（4.4%減）となったが、「65 歳以上」は 91,738 人の増加（23.4%増）となっている。

年齢（3 区分）別の割合を 22 年と比べると、「15 歳未満」は 0.3 ポイントの低下、「15～64 歳」は 4.0 ポイントの低下となっているが、「65 歳以上」では 4.4 ポイントの上昇となっており、高齢化が一層進行している。

また、平均年齢は 46.2 歳で、22 年（44.4 歳）に比べて 1.8 歳上昇している。

年齢構造を人口ピラミッドでみると、27 年は 2 つのベビーブーム世代の 2 つを山とした形となっている。昭和 60 年と比べると、出生率の低下により低年齢層の人口が少なくなっており、平均寿命が延びたことなどの影響を受けて高年齢層の人口が多くなっている。

第 4 図 年齢（3 区分）別割合の推移
（各年 10 月 1 日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

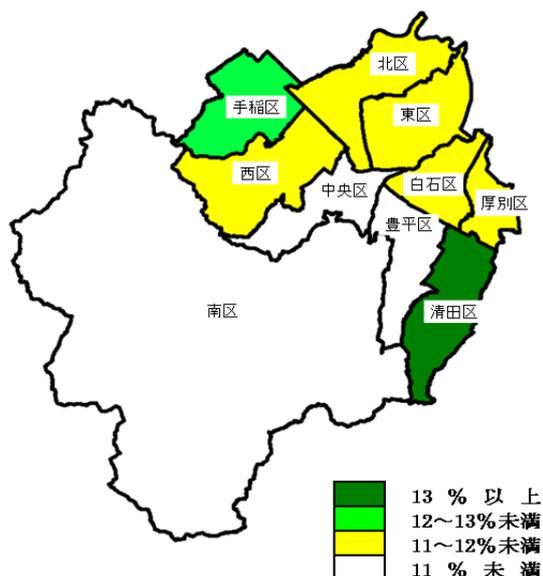
南区は「65歳以上」の割合が3割を超える（第6表、第6図、第7図）

年齢（3区分）別人口の割合を区別にみると、「15歳未満」が人口総数に占める割合は、清田区が13.4%で最も高く、以下、手稲区が12.4%、東区が11.8%、北区及び西区が11.7%などと続き、南区が10.1%で最も低くなっている。

これに対し、65歳以上人口の割合は、南区が31.9%と3割を超えて最も高く、以下、厚別区が28.0%、手稲区が27.4%、西区が25.7%などと続き、最も低い中央区でも21.5%となっており、全ての区で2割を超えている。

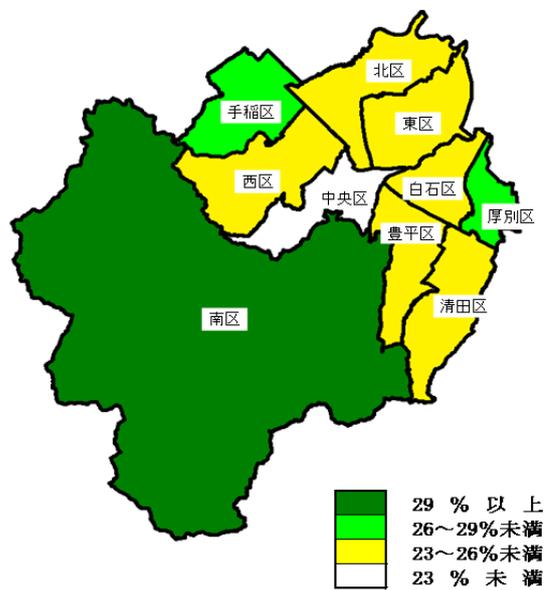
また、75歳以上人口の割合は南区が15.5%で最も高く、以下、厚別区が12.7%、手稲区が12.3%、西区が12.1%などと続き、最も低い中央区でも10.5%となっており、全ての区で1割を超えている。

第6図 区別15歳未満人口の割合
(平成27年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7図 区別65歳以上人口の割合
(平成27年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 区、年齢（3区分）別人口

区	人 口					割 合 (%)				
	総数 1)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上
全 市	1,952,356	221,013	1,235,516	483,534	225,299	100.0	11.4	63.7	24.9	11.6
中 央 区	237,627	23,997	160,339	50,536	24,724	100.0	10.2	68.3	21.5	10.5
北 区	285,321	32,916	178,950	68,960	31,474	100.0	11.7	63.7	24.6	11.2
東 区	261,912	30,716	168,302	61,448	27,935	100.0	11.8	64.6	23.6	10.7
白 石 区	209,584	23,590	136,879	47,879	22,374	100.0	11.3	65.7	23.0	10.7
厚 別 区	127,767	13,990	77,888	35,713	16,189	100.0	11.0	61.0	28.0	12.7
豊 平 区	218,652	23,865	142,751	51,458	24,845	100.0	10.9	65.5	23.6	11.4
清 田 区	115,726	15,459	70,761	29,260	13,034	100.0	13.4	61.3	25.3	11.3
南 区	141,190	14,271	81,598	44,854	21,767	100.0	10.1	58.0	31.9	15.5
西 区	213,578	24,842	133,411	54,865	25,734	100.0	11.7	62.6	25.7	12.1
手 稲 区	140,999	17,367	84,637	38,561	17,223	100.0	12.4	60.2	27.4	12.3

注：1) 年齢「不詳」を含む。

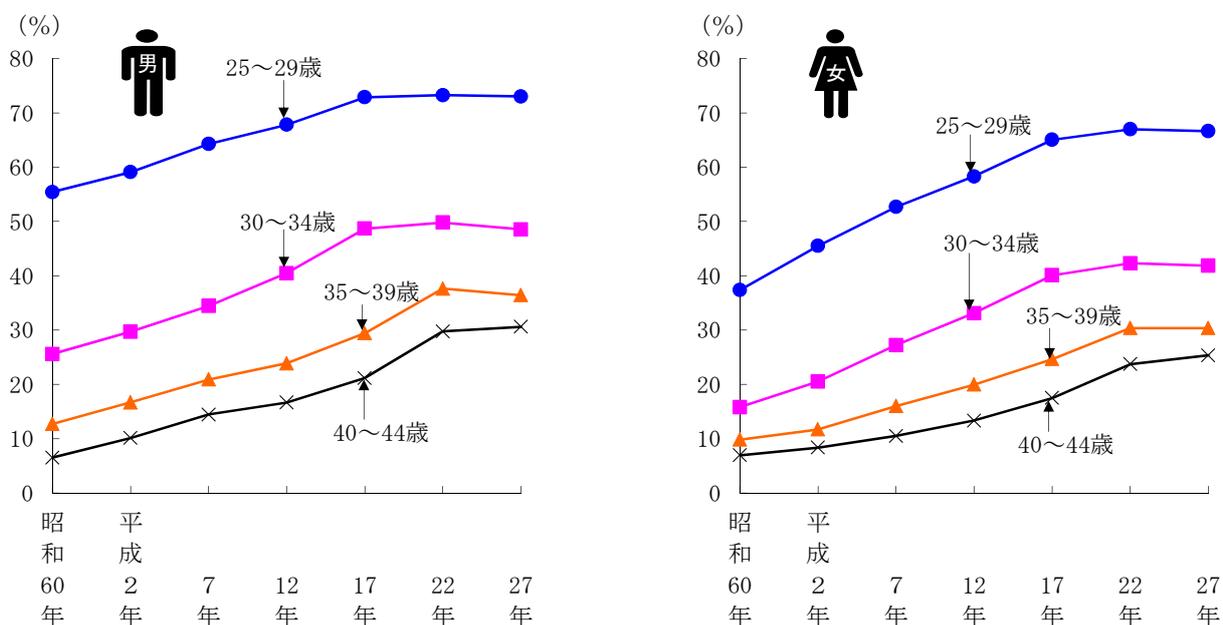
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 配偶関係

男女とも25～34歳の未婚率は平成22年以降おおむね横ばいで推移(第7表、第8表、第8図)

平成27年10月1日現在の15歳以上人口の配偶関係を男女別にみると、男性は15歳以上人口791,424人のうち、「未婚」が248,762人(32.5%)、「有配偶」が456,988人(59.8%)、「死別」が22,131人(2.9%)、「離別」が36,485人(4.8%)となっている。女性は15歳以上人口927,626人のうち、「未婚」が248,513人(27.5%)、「有配偶」が470,500人(52.1%)、「死別」が111,798人(12.4%)、「離別」が71,569人(7.9%)となっている。22年と比べると、「未婚」が男女ともにわずかに低下しており、男性は22年(34.1%)と比べて1.6ポイント低下、女性は22年(28.6%)と比べて1.1ポイント低下している。

第8図 年齢(5歳階級)、男女別未婚率の推移(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7表 配偶関係、男女別15歳以上人口の推移

年次	各年10月1日現在								
	総数 1)	実数			割合 (%)				
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別	
男									
昭和60年	584,394	185,541	374,747	10,803	12,545	31.8	64.2	1.9	2.1
平成2年	649,789	213,546	404,447	12,287	15,471	33.1	62.6	1.9	2.4
7年	699,950	236,258	424,750	14,192	18,588	34.1	61.2	2.0	2.7
12年	726,798	239,223	439,200	15,305	23,097	33.4	61.3	2.1	3.2
17年	768,633	255,620	446,976	17,745	28,266	34.1	59.7	2.4	3.8
22年	779,927	262,183	452,226	21,006	33,869	34.1	58.8	2.7	4.4
27年	791,424	248,762	456,988	22,131	36,485	32.5	59.8	2.9	4.8
女									
昭和60年	628,761	164,812	376,404	60,204	26,680	26.2	59.9	9.6	4.2
平成2年	711,690	198,058	408,979	67,899	32,574	28.0	57.8	9.6	4.6
7年	778,923	225,294	431,640	78,421	39,023	29.1	55.7	10.1	5.0
12年	822,276	232,153	446,903	84,426	47,488	28.6	55.1	10.4	5.9
17年	875,246	246,945	456,789	95,094	57,831	28.8	53.3	11.1	6.8
22年	904,182	254,873	462,824	105,468	68,149	28.6	51.9	11.8	7.6
27年	927,626	248,513	470,500	111,798	71,569	27.5	52.1	12.4	7.9

注：1) 配偶関係「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

年齢（5歳階級）別に25～34歳の未婚率をみると、男性は「25～29歳」が73.0%、「30～34歳」が48.5%となっている。女性は、「25～29歳」が66.6%、「30～34歳」が41.9%となっている。推移をみると、これらの年齢階級では平成17年まで一貫して上昇が続いていたが、22年以降はおおむね横ばいで推移している。

第8表 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の配偶関係別割合の推移

年齢 (5歳階級)		各年10月1日現在											
		未婚			有配偶			死別			離別		
		平成 17年	22年	27年	17年	22年	27年	17年	22年	27年	17年	22年	27年
男													
総数		34.1	34.1	32.5	59.7	58.8	59.8	2.4	2.7	2.9	3.8	4.4	4.8
15～19歳		99.6	99.5	99.6	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳		94.9	94.7	95.8	4.8	5.1	4.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2
25～29歳		72.9	73.2	73.0	26.2	25.8	26.1	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.8
30～34歳		48.7	49.8	48.5	49.1	48.2	49.6	0.1	0.0	0.0	2.2	2.0	1.8
35～39歳		29.4	37.6	36.4	66.7	58.7	60.2	0.1	0.1	0.1	3.7	3.6	3.3
40～44歳		21.2	29.8	30.6	73.4	64.8	64.5	0.3	0.2	0.2	5.1	5.2	4.7
45～49歳		15.9	23.1	26.0	78.0	69.8	67.3	0.5	0.5	0.4	5.5	6.6	6.3
50～54歳		12.2	17.9	20.8	80.1	74.2	70.9	1.2	0.9	0.7	6.5	7.1	7.6
55～59歳		8.1	14.0	16.3	83.3	76.4	74.6	1.8	1.9	1.3	6.7	7.7	7.9
60～64歳		4.8	9.1	12.3	85.7	80.7	76.9	3.0	2.8	2.6	6.4	7.4	8.2
65～69歳		3.0	5.6	8.0	86.4	82.9	80.4	4.7	4.7	3.9	5.9	6.8	7.8
70～74歳		2.0	3.6	4.7	86.4	83.5	82.3	7.1	7.3	6.4	4.5	5.7	6.5
75～79歳		1.3	2.3	3.0	84.6	82.8	81.8	11.2	10.7	10.0	2.9	4.2	5.1
80～84歳		0.9	1.7	1.9	79.5	79.3	79.6	17.5	16.5	14.9	2.1	2.5	3.6
85歳以上		0.7	0.9	1.3	64.5	66.4	68.3	33.1	30.8	28.5	1.7	1.8	1.9
女													
総数		28.8	28.6	27.5	53.3	51.9	52.1	11.1	11.8	12.4	6.8	7.6	7.9
15～19歳		99.3	99.3	99.4	0.7	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳		91.5	91.5	92.8	7.8	7.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.4
25～29歳		65.0	67.0	66.6	32.4	30.7	31.3	0.1	0.1	0.0	2.5	2.3	2.1
30～34歳		40.1	42.3	41.9	54.5	52.7	53.9	0.2	0.2	0.1	5.3	4.8	4.2
35～39歳		24.7	30.4	30.4	66.8	61.4	63.1	0.5	0.4	0.3	8.0	7.9	6.3
40～44歳		17.5	23.7	25.3	71.9	65.2	64.9	1.0	0.7	0.6	9.6	10.3	9.2
45～49歳		12.7	18.0	21.7	75.1	68.5	65.8	1.8	1.6	1.1	10.4	11.8	11.4
50～54歳		9.2	13.7	17.2	76.2	71.4	67.7	3.5	2.9	2.4	11.1	12.0	12.7
55～59歳		7.2	10.1	13.1	75.6	72.4	70.4	6.2	5.4	4.3	11.0	12.2	12.2
60～64歳		5.7	7.9	9.6	73.0	71.2	70.2	11.4	9.2	7.8	9.9	11.7	12.4
65～69歳		4.4	6.4	7.7	68.2	67.0	67.5	19.4	16.5	13.2	7.9	10.1	11.7
70～74歳		4.3	5.1	6.1	58.3	59.8	61.0	31.1	27.3	23.1	6.3	7.9	9.9
75～79歳		3.9	4.9	4.8	44.2	47.3	51.0	46.6	41.8	36.8	5.3	6.0	7.5
80～84歳		3.0	4.5	4.5	26.3	30.9	35.1	66.6	59.6	55.1	4.1	5.0	5.4
85歳以上		1.9	2.9	3.8	9.5	11.6	14.2	86.1	82.3	78.2	2.5	3.2	3.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 世帯数

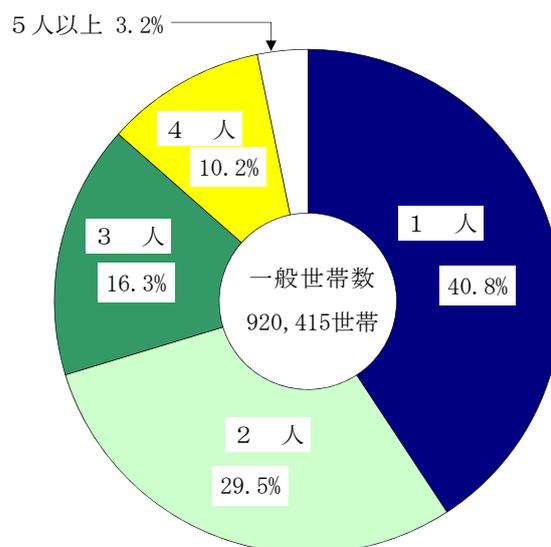
世帯人員が1人の世帯が全体の4割を占める（第9表、第10表、第9図）

平成27年10月1日現在の世帯総数は921,837世帯で、22年（885,848世帯）と比べて、35,989世帯増加（4.1%増）した。また、世帯規模（1世帯当たり人員）は2.12人で、22年（2.16人）と比べて0.04人縮小しており、世帯規模の縮小は一層進行している。

このうち、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿などの単身者、会社・団体などの寄宿舎、独身寮などの単身者からなる「一般世帯」は920,415世帯、世帯人員は1,899,980人で、世帯規模は2.06人となっている。また、寮の学生・生徒、病院の入院者、社会施設の入所者などの集まりである「施設等の世帯」は1,422世帯、世帯人員は52,376人となっている。

一般世帯を世帯人員別にみると、「1人世帯」が375,242世帯で全体の40.8%を占めて最も多く、以下、「2人世帯」が271,699世帯（29.5%）、「3人世帯」が149,782世帯（16.3%）、「4人世帯」が94,227世帯（10.2%）などの順となっており、世帯人員が2人以下の世帯は全体の7割を占めている。

第9図 一般世帯の世帯人員別割合
（平成27年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第9表 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

年次	各年10月1日現在								
	総数 1)			一般世帯			施設等の世帯		
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員
平成2年	646,647	1,671,742	2.59	640,005	1,630,093	2.55	877	35,079	40.00
7年	718,473	1,757,025	2.45	713,461	1,719,918	2.41	727	32,446	44.63
12年	781,948	1,822,368	2.33	759,338	1,764,449	2.32	725	33,030	45.56
17年	837,367	1,880,863	2.25	833,796	1,839,382	2.21	806	38,583	47.87
22年	885,848	1,913,545	2.16	884,750	1,870,305	2.11	1,098	43,240	39.38
27年	921,837	1,952,356	2.12	920,415	1,899,980	2.06	1,422	52,376	36.83

注：1) 世帯の種類「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第10表 世帯人員別一般世帯数の推移

世帯人員	各年10月1日現在										
	一般世帯数				割合 (%)				増加率 (%)		
	平成12年	17年	22年	27年	12年	17年	22年	27年	12~17年	17~22年	22~27年
総数	759,338	833,796	884,750	920,415	100.0	100.0	100.0	100.0	9.8	6.1	4.0
1人	258,702	309,355	347,932	375,242	34.1	37.1	39.3	40.8	19.6	12.5	7.8
2人	205,628	233,035	255,599	271,699	27.1	27.9	28.9	29.5	13.3	9.7	6.3
3人	138,715	146,786	150,662	149,782	18.3	17.6	17.0	16.3	5.8	2.6	△ 0.6
4人	114,387	108,874	100,903	94,227	15.1	13.1	11.4	10.2	△ 4.8	△ 7.3	△ 6.6
5人	32,982	28,425	23,971	23,524	4.3	3.4	2.7	2.6	△ 13.8	△ 15.7	△ 1.9
6人	7,064	5,710	4,444	4,593	0.9	0.7	0.5	0.5	△ 19.2	△ 22.2	3.4
7人以上	1,860	1,611	1,239	1,348	0.2	0.2	0.1	0.1	△ 13.4	△ 23.1	8.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

8 世帯の家族類型

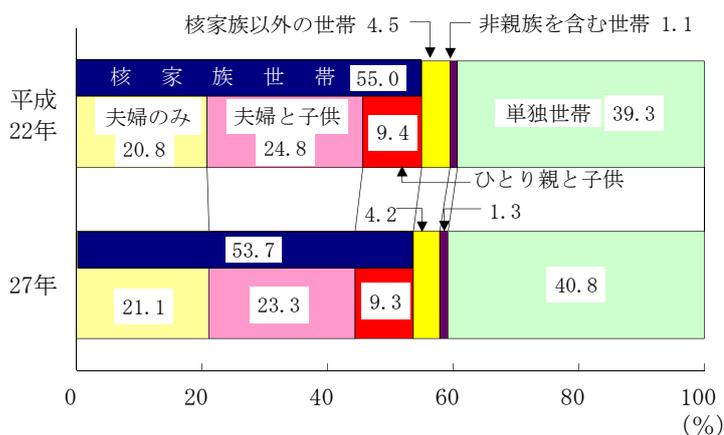
核家族世帯の割合は低下し、単独世帯の割合が上昇（第11表、第10図）

一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が493,644世帯（一般世帯数の53.7%）、「核家族以外の世帯」が38,301世帯（4.2%）、「非親族を含む世帯」が12,311世帯（1.3%）、「単独世帯」が375,242世帯（40.8%）となっている。

平成22年と比べると、「核家族世帯」は7,237世帯増加（1.5%増）しているが、一般世帯に占める割合は1.3ポイント低下した。一方、「単独世帯」は27,310世帯増加（7.8%増）しており、割合も1.5ポイント上昇した。

「核家族世帯」の内訳をみると、「夫婦と子供から成る世帯」は213,793世帯で、22年（219,605世帯）と比べて5,812世帯減少（2.6%減）しており、一般世帯に占める割合は23.3%で、22年（24.8%）に比べて1.5ポイント低下した。一方、「夫婦のみの世帯」は194,424世帯で、22年（183,966世帯）と比べて10,458世帯増加（5.7%増）しており、一般世帯に占める割合は21.1%で、22年（20.8%）と比べて0.3ポイント増加した。また、「ひとり親と子供から成る世帯」は85,427世帯で、22年（82,836世帯）に比べて2,591世帯増加（3.1%増）しており、一般世帯に占める割合は9.3%で、22年（9.4%）に比べて0.1ポイント低下した。

第10図 一般世帯の家族類型別割合の推移
（各年10月1日現在）



＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第11表 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成22年	27年	22年	27年		
総数 ¹⁾	884,750	920,415	100.0	100.0	35,665	4.0
親族のみの世帯	526,514	531,945	59.5	57.9	5,431	1.0
核家族世帯	486,407	493,644	55.0	53.7	7,237	1.5
夫婦のみの世帯	183,966	194,424	20.8	21.1	10,458	5.7
夫婦と子供から成る世帯	219,605	213,793	24.8	23.3	△ 5,812	△ 2.6
ひとり親と子供から成る世帯	82,836	85,427	9.4	9.3	2,591	3.1
男親と子供から成る世帯	9,514	10,049	1.1	1.1	535	5.6
女親と子供から成る世帯	73,322	75,378	8.3	8.2	2,056	2.8
核家族以外の世帯	40,107	38,301	4.5	4.2	△ 1,806	△ 4.5
非親族を含む世帯	10,117	12,311	1.1	1.3	2,194	21.7
単独世帯	347,932	375,242	39.3	40.8	27,310	7.8
(再掲) 3世代世帯	21,403	20,124	2.4	2.2	△ 1,279	△ 6.0
(再掲) 母子世帯	17,327	15,572	2.0	1.7	△ 1,755	△ 10.1
(再掲) 父子世帯	1,600	1,316	0.2	0.1	△ 284	△ 17.8

注：1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

9 65歳以上世帯員がいる一般世帯

65歳以上の単独世帯は10万世帯を超える（第12表、第11図）

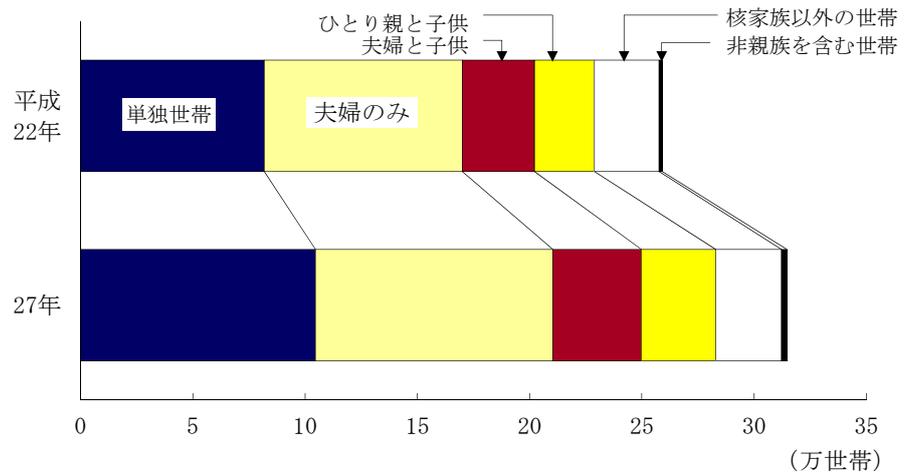
65歳以上世帯員がいる一般世帯は314,600世帯で、一般世帯総数の34.2%を占めており、一般世帯の3分の1以上が65歳以上世帯員がいる世帯となっている。平成22年（259,124世帯）と比べて、55,476世帯増加（21.4%増）となっている。

65歳以上世帯員がいる一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が178,246世帯（一般世帯総数の19.4%）で最も多く、以下、「単独世帯」が104,650世帯（11.4%）、「核家族以外の世帯」が29,280世帯（3.2%）、「非親族を含む世帯」が2,424世帯（0.3%）となっている。

このうち、「単独世帯」について男女別にみると、男性が29,838人、女性が74,812人で、女性が男性の2.5倍となっており、22年に比べて、男性が8,543人増加（40.1%増）、女性が14,259人増加（23.5%増）している。

また、高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯）は98,660世帯（一般世帯数の10.7%）で、22年（82,888世帯）に比べて15,772世帯増加（19.0%増）している。

第11図 65歳以上世帯員がいる一般世帯数の推移（各年10月1日現在）



＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第12表 65歳以上世帯員がいる一般世帯数の推移

区 分	実 数		割 合 (%)		増 加 数	増 加 率 (%)
	平成22年	27年	22年	27年		
一 般 世 帯 総 数	884,750	920,415	100.0	100.0	35,665	4.0
65歳以上世帯員がいる世帯	259,124	314,600	29.3	34.2	55,476	21.4
核 家 族 世 帯	147,040	178,246	16.6	19.4	31,206	21.2
夫婦のみの世帯	88,242	105,724	10.0	11.5	17,482	19.8
夫婦と子供からなる世帯	32,152	39,399	3.6	4.3	7,247	22.5
ひとり親と子供からなる世帯	26,646	33,123	3.0	3.6	6,477	24.3
核 家 族 以 外 の 世 帯	28,789	29,280	3.3	3.2	491	1.7
非 親 族 を 含 む 世 帯	1,447	2,424	0.2	0.3	977	67.5
単 独 世 帯	81,848	104,650	9.3	11.4	22,802	27.9
男	21,295	29,838	2.4	3.2	8,543	40.1
女	60,553	74,812	6.8	8.1	14,259	23.5
(再掲) 高 齢 夫 婦 世 帯	82,888	98,660	9.4	10.7	15,772	19.0

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

10 施設等の世帯の65歳以上人員

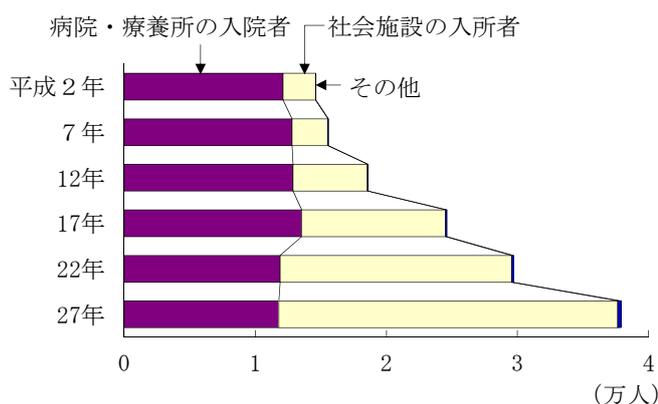
社会施設の入所者は平成2年の10倍以上に増加(第13表、第14表、第12図)

施設等の世帯の65歳以上の世帯人員は37,915人で、65歳以上人口の7.8%を占めている。男女別にみると、男性が10,349人(65歳以上の男性の5.1%)、女性が27,566人(65歳以上の女性の9.8%)で、女性が男性の2.7倍となっている。施設等の世帯の内訳をみると、「病院・療養所の入院者」は11,798人、老人ホームなどの「社会施設の入所者」は25,859人となっている。

施設等の世帯の65歳以上の世帯人員の推移をみると、平成2年(14,638人)から一貫して増加が続いており、27年は2年と比べて2.6倍に増加している。このうち「社会施設の入所者」は、2年(2,489人)から10倍以上に増加している。

65歳以上の施設等の世帯人員の各年齢階級別の人口に占める割合をみると、年齢が高くなるに従って割合も高くなり、「85歳以上」では28.5%となっている。男女別にみると、「65～74歳」では男性の方が女性より割合が高いが、年齢が高くなると女性の方が上回り、特に「85歳以上」では、男性が17.7%と2割以下であるのに対し、女性は33.1%と3分の1が施設等で暮らしている。

第12図 施設等の世帯の65歳以上世帯人員の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第13表 施設等の世帯の65歳以上世帯人員の推移

年次	総数			病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他
	総数	男	女			
平成2年	14,638	4,744	9,894	12,124	2,489	25
7年	15,592	4,591	11,001	12,809	2,755	28
12年	18,614	5,443	13,171	12,881	5,670	63
17年	24,626	7,106	17,520	13,559	10,974	93
22年	29,720	8,193	21,527	11,895	17,647	178
27年	37,915	10,349	27,566	11,798	25,859	258

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第14表 年齢別施設等の世帯の65歳以上世帯人員

年齢	施設等の世帯人員				(参考) 65歳以上人口	平成27年10月1日現在 65歳以上人口に占める割合(%)			
	総数	病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他		総数	病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他
総数					数				
総数	37,915	11,798	25,859	258	483,534	7.8	2.4	5.3	0.1
65～74歳	5,707	2,734	2,755	218	258,235	2.2	1.1	1.1	0.1
75～84歳	12,536	4,029	8,471	36	156,270	8.0	2.6	5.4	0.0
85歳以上	19,672	5,035	14,633	4	69,029	28.5	7.3	21.2	0.0
男					数				
総数	10,349	4,092	6,080	177	201,313	5.1	2.0	3.0	0.1
65～74歳	2,850	1,368	1,322	160	117,260	2.4	1.2	1.1	0.1
75～84歳	3,844	1,607	2,222	15	63,351	6.1	2.5	3.5	0.0
85歳以上	3,655	1,117	2,536	2	20,702	17.7	5.4	12.3	0.0
女					数				
総数	27,566	7,706	19,779	81	282,221	9.8	2.7	7.0	0.0
65～74歳	2,857	1,366	1,433	58	140,975	2.0	1.0	1.0	0.0
75～84歳	8,692	2,422	6,249	21	92,919	9.4	2.6	6.7	0.0
85歳以上	16,017	3,918	12,097	2	48,327	33.1	8.1	25.0	0.0

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

11 住居の状態

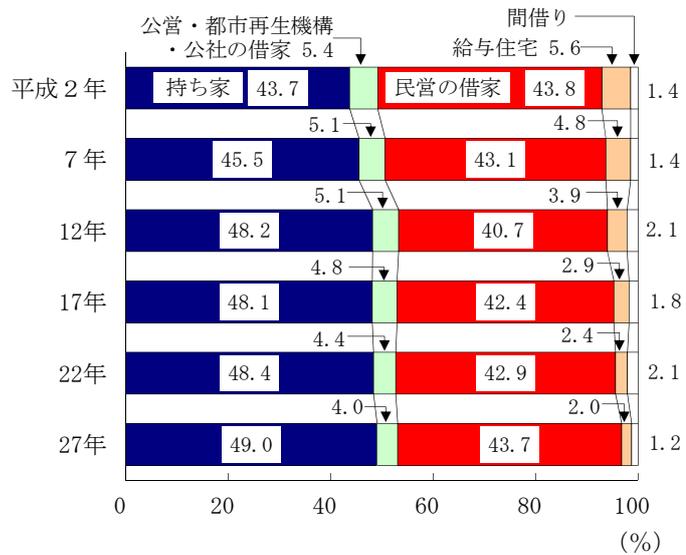
「持ち家」に住む世帯は半数近くを占める（第15表、第13図）

住宅の所有の関係別に住宅に住む一般世帯数をみると、「持ち家」に住む世帯が447,596世帯で、全体の49.0%と半数近くを占めて最も多く、以下、「民営の借家」が398,979世帯（全体の43.7%）、「公営の借家」が28,622世帯（3.1%）、「給与住宅」が17,972世帯（2.0%）、「間借り」が11,260世帯（1.2%）、「都市再生機構・公社の借家」が8,345世帯（0.9%）の順となっている。

平成22年と比べると、「持ち家」は22,347世帯増加し、住宅に住む一般世帯に占める割合も0.6ポイントの上昇となった。また、「民営の借家」も22,174世帯増加し、住宅に住む一般世帯に占める割合も0.8ポイントの上昇となった。

住宅に住む一般世帯の「1世帯当たり人員」は2.07人で、22年（2.12人）に比べて0.05人縮小した。住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が2.46人で最も多く、「民営の借家」が1.63人で最も少なくなっている。

第13図 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第15表 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数及び1世帯当たり人員の推移

年次	総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	各年10月1日現在							
住宅に住む一般世帯数															
平成2年	626,279	273,890	25,339	8,714	274,345	34,993	8,998								
7年	702,774	319,939	27,133	8,671	303,078	33,839	10,114								
12年	750,627	361,897	29,497	8,674	305,641	29,080	15,838								
17年	826,479	397,824	30,645	9,062	350,281	24,129	14,538								
22年	879,156	425,249	30,397	7,917	376,805	20,693	18,095								
27年	912,774	447,596	28,622	8,345	398,979	17,972	11,260								
割合 (%)															
平成2年	100.0	43.7	4.0	1.4	43.8	5.6	1.4								
7年	100.0	45.5	3.9	1.2	43.1	4.8	1.4								
12年	100.0	48.2	3.9	1.2	40.7	3.9	2.1								
17年	100.0	48.1	3.7	1.1	42.4	2.9	1.8								
22年	100.0	48.4	3.5	0.9	42.9	2.4	2.1								
27年	100.0	49.0	3.1	0.9	43.7	2.0	1.2								
1世帯当たり人員															
平成2年	2.58	3.12	2.98	2.62	1.95	3.08	2.25								
7年	2.43	2.96	2.70	2.35	1.82	2.81	2.24								
12年	2.34	2.79	2.46	2.18	1.78	2.66	2.11								
17年	2.21	2.64	2.28	2.04	1.71	2.52	2.08								
22年	2.12	2.53	2.11	1.92	1.66	2.37	1.94								
27年	2.07	2.46	1.96	1.87	1.63	2.19	1.85								

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

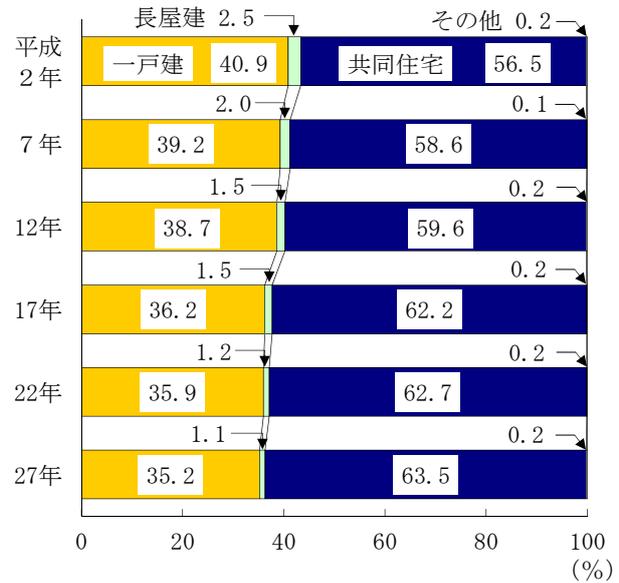
「共同住宅」に住む世帯が6割以上を占める（第16表、第14図）

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、「共同住宅」に住む世帯が579,543世帯で最も多く、全体の63.5%を占めている。以下、「一戸建」が321,277世帯（35.2%）、「長屋建」が10,089世帯（1.1%）と続いている。

このうち、「共同住宅」を建物の階数別にみると、「1・2階建」が102,666世帯（住宅に住む一般世帯全体の11.2%）、「3～5階建」が249,126世帯（27.3%）、「6～10階建」が125,463世帯（13.7%）、「11階建以上」が102,288世帯（11.2%）となっている。

住宅の所有の関係別に建て方をみると、「持ち家」では、3分の2が「一戸建」に住んでおり、3分の1が「共同住宅」に住んでいる。これに対し、「民営の借家」では、「一戸建」は1割にも満たず、9割以上が「共同住宅」に住んでいる。

第14図 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第16表 住宅の所有の関係、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

年次及び住宅の所有の関係	総数1)	一戸建	長屋建	共同住宅						その他
				総数2)	1・2階建	3～5	6～10	11階建以上		
									住宅に住む一般世帯数	
平成2年	626,279	255,913	15,370	353,662	163,768	120,718	69,176		1,334	
7年	702,774	275,837	14,141	411,854	158,325	147,054	106,475		942	
12年	750,627	290,165	11,580	447,034	141,745	167,902	87,938	49,449	1,848	
17年	826,479	299,399	12,016	513,823	129,142	206,981	107,680	70,020	1,241	
22年	879,156	315,919	10,117	551,550	122,239	217,090	120,384	91,834	1,471	
27年	912,774	321,277	10,089	579,543	102,666	249,126	125,463	102,288	1,865	
うち持ち家	447,596	299,334	2,536	145,217	3,553	24,382	49,216	68,066	509	
うち民営の借家	398,979	14,444	7,014	376,516	96,303	189,096	64,313	26,804	1,005	
							割合 (%)			
平成2年	100.0	40.9	2.5	56.5	26.1	19.3	11.0		0.2	
7年	100.0	39.2	2.0	58.6	22.5	20.9	15.2		0.1	
12年	100.0	38.7	1.5	59.6	18.9	22.4	11.7	6.6	0.2	
17年	100.0	36.2	1.5	62.2	15.6	25.0	13.0	8.5	0.2	
22年	100.0	35.9	1.2	62.7	13.9	24.7	13.7	10.4	0.2	
27年	100.0	35.2	1.1	63.5	11.2	27.3	13.7	11.2	0.2	
うち持ち家	100.0	66.9	0.6	32.4	0.8	5.4	11.0	15.2	0.1	
うち民営の借家	100.0	3.6	1.8	94.4	24.1	47.4	16.1	6.7	0.3	

注：1) 住宅の建て方「不詳」を含む。 2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」